

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第40期) 至 平成24年3月31日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

(E02008)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第40期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	21,197,838	12,628,648	9,144,855	11,498,640	12,378,330
経常利益 (千円)	2,371,781	430,444	104,903	726,988	150,264
当期純利益 (千円)	1,524,161	510,294	11,836	395,975	343,074
包括利益 (千円)	—	—	—	329,239	417,068
純資産額 (千円)	10,729,599	10,797,486	10,708,827	10,898,588	10,938,808
総資産額 (千円)	21,401,670	16,965,452	17,692,420	18,442,771	24,735,730
1株当たり純資産額 (円)	1,154.00	1,161.30	1,151.77	1,172.18	1,208.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	158.12	54.88	1.27	42.59	37.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	63.6	60.5	59.1	43.6
自己資本利益率 (%)	14.7	4.7	0.1	3.7	3.2
株価収益率 (倍)	5.9	5.6	589.1	16.5	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,823,265	3,568,535	330,274	1,854,320	1,760,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△306,163	△11,506	△454,259	△222,149	245,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,582,131	△2,814,332	11,741	△295,432	131,080
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,621,064	5,344,256	5,216,068	6,520,360	8,637,920
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	234	215 (38)	220 (29)	227 (27)	318 (34)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

なお、臨時雇用者が相当数以上となったため、第37期より平均臨時雇用者数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	20,302,077	12,369,845	9,035,923	11,333,477	9,154,281
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	1,764,025	221,494	241,063	1,488,136	△80,246
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	1,366,833	56,819	137,607	1,151,825	△74,459
資本金 (千円)	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,756,680
発行済株式総数 (千株)	9,674	9,674	9,674	9,674	9,674
純資産額 (千円)	9,606,329	9,370,190	9,376,926	10,386,198	9,853,283
総資産額 (千円)	19,594,207	15,317,852	16,705,698	17,639,520	21,258,905
1株当たり純資産額 (円)	1,033.19	1,007.79	1,008.52	1,117.07	1,104.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	40 (20)	20 (10)	10 (5)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	141.80	6.11	14.80	123.88	△8.20
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	61.2	56.1	58.9	46.3
自己資本利益率 (%)	14.7	0.6	1.5	11.7	△0.7
株価収益率 (倍)	6.6	49.9	50.7	5.7	—
配当性向 (%)	28.2	327.3	67.6	16.1	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	184	167 (30)	184 (23)	194 (18)	193 (19)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

なお、臨時雇用者が相当数以上となったため、第37期より平均臨時雇用者数を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年 5月	包装機に関する機械器具及び熱処理炉の設計製造販売を事業目的とし、資本金2,100千円をもって東京都昭島市にワイエイシイ株式会社を設立
〃 6月	産業用包装機械業界に参入。食品業界向け包装機ならびにクリーニング業界向け包装機を開発、販売を開始
昭和50年 8月	本社を東京都立川市に移転
〃 10月	部品加工の子会社としてワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社を資本金1,000千円で東京都立川市に設立
昭和51年 5月	昭島工場を東京都昭島市に竣工
昭和52年 1月	クリーンベンチの製造・販売を開始し、半導体業界に参入
昭和55年 9月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社の機械組立および加工等の業務を廃止
昭和57年 5月	本社工場竣工。本社を東京都昭島市に移転。昭島工場（東京都昭島市）の呼称を昭島第一工場とする。（平成15年12月に売却し閉鎖）
昭和59年 2月	コンピュータシステムの販売会社として、ヤックシステム株式会社を資本金8,000千円で東京都昭島市に設立。酒販店向けPOSシステムを開発、販売を開始
昭和60年 8月	フロッピーディスク包装機の製造・販売を開始し、磁気ディスク業界に参入
昭和62年 6月	磁気ディスク業界向けフローティングテーププロセス装置（FTP）を開発、販売を開始
昭和63年 7月	本社工場（東京都昭島市）増築工事竣工
平成元年 3月	半導体業界向けサブ基板ICハンドラーを開発、販売を開始
平成2年 4月	液晶用ガラス基板の表面研磨装置の製造・販売を開始し、液晶ディスプレイ業界に参入
平成3年 4月	ヤックシステム株式会社を吸収合併
〃	カリフォルニア駐在員事務所を米国カリフォルニア州サンタクララに設置
〃 6月	昭島第二工場を東京都昭島市に竣工
平成4年 3月	テクニカルセンターを東京都昭島市に設置
平成5年 3月	クリーニング業界向け立体分配システムを開発、販売を開始
〃 11月	半導体・磁気ディスク業界向け超クリーン包装システム(U.C.P.F.)の開発、販売を開始
平成6年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	各種自動化機器の製造、販売会社としてHYAC Corporationを資本金200千US\$で米国カリフォルニア州に設立、同じくDESITECH Pte Ltdを資本金300千SG\$でシンガポールに設立
平成8年11月	クリーニング業界向け「ハーフワイシャツmini」「ローハイトタイプ立体包装機」ならびに「ビジュアルPOSレジスター」を開発、販売開始
平成9年11月	現在地に昭島第二工場竣工（旧昭島第二工場を閉鎖し、その機能を移転）
〃	クリーニング業界向け「ローコスト立体分配機」「高速ローハイト立体包装機」を開発、販売開始
平成10年 7月	ICテストハンドラー「TH-7000」開発に着手
〃 10月	ディスクメーカー向けクリーン搬送システムの開発、製造を開始
〃 11月	酒販店向けPOSシステム「Windows対応型」を開発、販売を開始
平成11年12月	DESITECH Pte LtdをYAC Systems Singapore Pte Ltdに社名変更
平成12年 4月	株式会社プラズマシステムを吸収合併し、液晶用プラズマ・ドライ・エッチング/アッシング装置業界に参入（同社の国立事業所新館・別館を取得。それぞれ平成15年11月、平成17年3月に売却の上閉鎖し、テクニカルセンターにその機能を移転）
〃	エム・シー・エレクトロニクス株式会社よりICハンドラー及び関連事業の営業権を譲受。（同社の本社及び工場であった現半導体熊本製作所を取得）
平成12年 7月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社は、ワイエイシイエンジニアリング株式会社に社名変更し、営業を再開
平成13年10月	富士洗機株式会社よりクリーニング関連事業の営業権を譲受。同時に富士洗機株式会社の親会社である富士車輛株式会社から資産の一部を譲受
平成15年 2月	台湾Chinese United Semiconductor Equipment Manufacturing Inc.と資本提携を含む包括業務提携契約締結（平成18年2月に同契約を解消）

年月	事項
平成15年12月	ワイエイシイエンジニアリング株式会社を譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8 月	旧吉村精機株式会社（現「ワイエイシイ新潟精機株式会社」）の全株式を取得し子会社化
平成18年10月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場 （平成18年12月 1 日に当社株式のジャスダック証券取引所の上場を廃止）
平成19年 5 月	株式会社NDマテリアル（高知県高知市）の全株式の40%を取得し関連会社化
平成19年12月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成21年 5 月	エス・イー・エス株式会社より太陽電池事業部門の事業譲受
平成21年12月	韓国に現地法人YAC Korea Co.,Ltdを設立
平成22年 5 月	中国に現地法人瓦愛新（上海）国際貿易有限公司を設立
平成23年 3 月	株式会社デンコー（東京都青梅市）の全株式の22%を取得し持分法適用関連会社化
平成23年 4 月	株式会社デンコー（現「株式会社ワイエイシイデンコー」）の株式を追加取得し連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・アフターサービスを主たる業務としております。

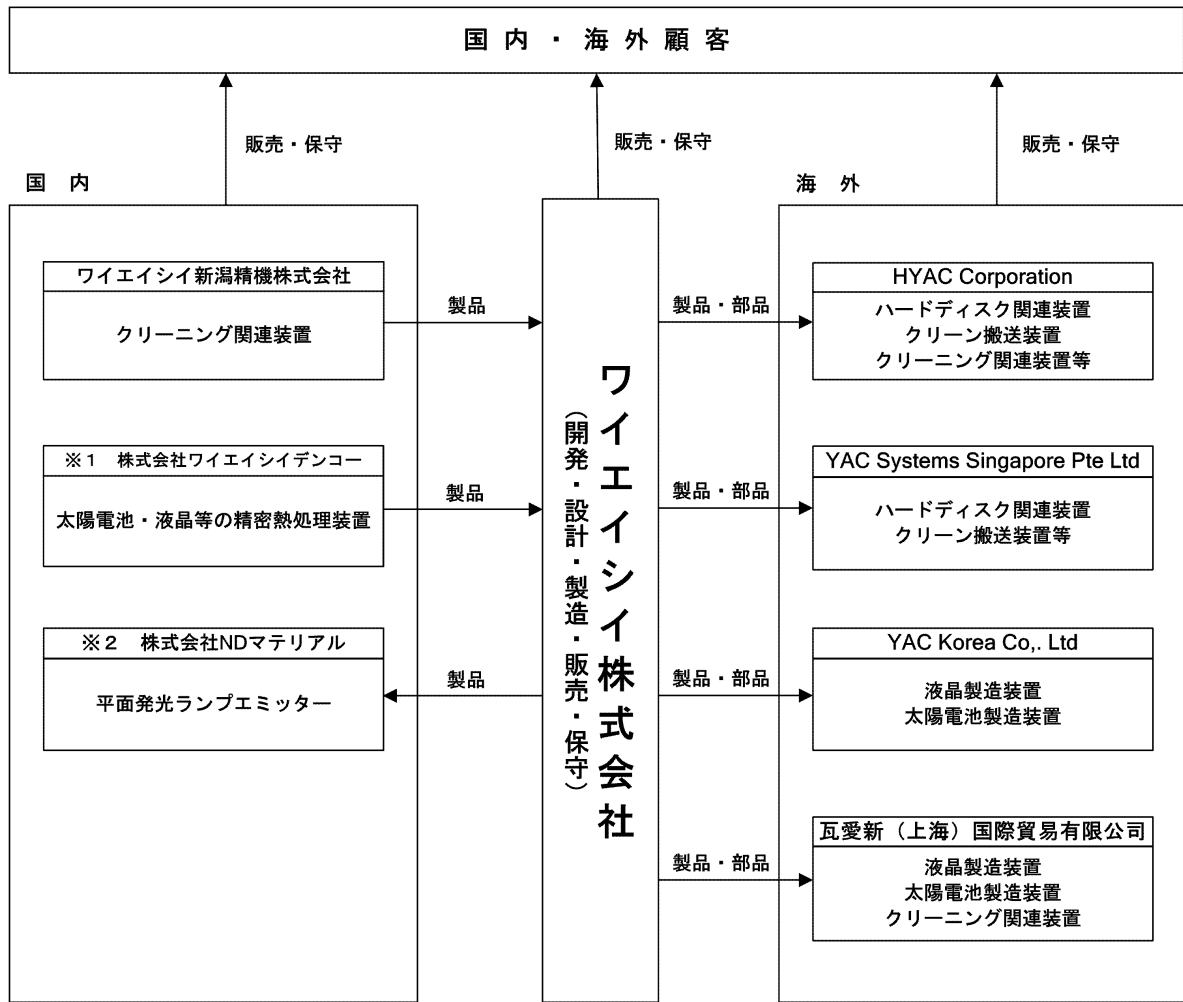
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	<p>主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、ICハンドラー、液晶用ドライ・エッチング装置／アッシング装置、精密熱処理装置、太陽電池製造装置、平面発光ランプエミッター等であります。</p>	
	<p>ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>ICハンドラー等</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>液晶・半導体用ドライエッチング装置 ／アッシング装置、精密熱処理装置</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるYAC Korea Co.,Ltd（韓国）及び瓦愛新（上海）国際貿易有限公司（中国）の2社が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行い、株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシイデンコー）が精密熱処理装置の販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>太陽電池製造装置</p>	
	<p>平面発光ランプエミッター</p>	<p>当社が製造を行い、関連会社である株式会社NDマテリアルを経由してランプメーカーに販売しております。</p>
クリーニング関連 その他事業	<p>主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、自動包装機等であります。</p>	
	<p>当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社が主要な製品の製造を行っており、北米向け製品については、HYAC Corporation（米国）が、中国向け製品については、瓦愛新（上海）国際貿易有限公司が、販売・保守サービスを行っております。</p>	

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 特定子会社
 ※2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取 引等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)	
(連結子会社) ワイエイシイ新潟精機 株式会社	新潟県妙高市	百万円 80	クリーニン グ関連その 他事業	100	2	2	当社製品の 製造、資金 の貸付
HYAC Corporation	米国カリフォル ニア州	千米ドル 400	産業用エレ クトロニク ス関連事 業、クリ ーニング関 連その他 事業	100	2	1	当社製品の 製造・販売 及びアフタ ーサービス
YAC Systems Singapore Pte Ltd	シンガポール	千シンガポ ールドル 613	産業用エレ クトロニク ス関連事 業	100	2	1	当社製品の 製造・販売 及びアフタ ーサービス
YAC Korea Co., Ltd	韓国城南市	百万ウォン 400	産業用エレ クトロニク ス関連事 業	100	2	2	韓国国内に おける当社 製品の販売 及びアフタ ーサービス
瓦愛新(上海)国際貿易 有限公司	中国上海市	百万円 30	産業用エレ クトロニク ス関連事 業、クリ ーニング関 連その他 事業	100	3	3	中国国内に おける当社 製品の販売 及びアフタ ーサービス
株式会社ワイエイシイ デンコー (注) 2. 3	東京都青梅市	百万円 398	産業用エレ クトロニク ス関連事 業	88	2	1	精密熱処理 装置の製造
(持分法適用関連会社) 株式会社NDマテリアル	高知県高知市	百万円 50	産業用エレ クトロニク ス関連事 業	40	2	1	当社製品の 販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ワイエイシイデンコーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,055,476千円
	(2) 経常利益	223,282千円
	(3) 当期純利益	274,685千円
	(4) 純資産額	1,645,251千円
	(5) 総資産額	3,728,469千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
産業用エレクトロニクス関連事業	249 (22)
クリーニング関連その他事業	39 (8)
全社（共通）	30 (4)
合計	318 (34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ91名増加したのは、持分法適用関連会社であった株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシイデンコー）の株式を追加取得し、同社を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
193 (19)	44.0	11.4	5,379,479

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
産業用エレクトロニクス関連事業	143 (11)
クリーニング関連その他事業	20 (4)
全社（共通）	30 (4)
合計	193 (19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費や民間設備投資の伸びなどの緩やかな回復の兆しがあるものの、欧州の政府債務危機問題による景気の後退、そして中国・インドにおけるインフレ懸念からの金融引き締めによる景気の減速などから全体的には低成長となりました。一方日本経済は、東日本大震災の復興需要など景気は持ち直しつつあるものの、夏場の電力不足、タイの洪水の影響、円高の定着等により、輸出環境は厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、厳しい受注環境に対してアジア地域を中心に高付加価値製品の提案型の営業展開を図り売上の確保に努めましたが、価格競争により収益を圧迫することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高123億78百万円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益1億81百万円（同74.0%減）、経常利益1億50百万円（同79.3%減）、当期純利益3億43百万円（同13.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク関連装置分野では、パソコン、レコーダー、カーナビ等の需要停滞に加えてタイの大規模洪水による設備投資の遅延等がありましたが、UVキュア機や搬送機の拡販により業績は堅調に推移しました。

半導体関連装置分野では、新興国の自動車・家電等に係る半導体需要や3DTV・タブレット端末需要により順調に推移しましたが、秋口以降の業績は設備投資の充足感により後退しました。

液晶関連装置分野では、スマートフォンやタブレット端末等の世界的な需要拡大により中型装置を中心に底堅く推移いたしましたが、一部大口の売上が来期へずれ込むこととなりました。

加熱処理装置分野では、スマートフォン等の小型液晶パネル用装置の需要に支えられ、業績は堅調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、再生可能エネルギー需要の増加が予想されましたが、太陽光パネルの過剰在庫に起因する設備投資の先送りやパネル価格の下落もあり、業績は低調に推移しました。

これらの結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は111億71百万円（同9.4%増）、セグメント利益は5億11百万円（同49.4%減）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連その他事業については、ライフスタイルの変化等に伴う国内クリーニング需要の減少と業界全体の収縮、そして欧米における海外メーカーとの価格競争等により厳しい事業環境でありましたが、国内外の営業拠点の整備を図るとともに一層のコストダウンを行い売上高・収益の確保に努めました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は12億6百万円（同6.2%減）、セグメント利益は1億43百万円（同6.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ21億17百万円増加し、86億37百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、17億60百万円の増加（前連結会計年度は18億54百万円の増加）となりました。主な増加要因は売上債権の減少24億27百万円、前受金の増加22億7百万円、仕入債務の増加12億20百万円、税金等調整前当期純利益3億37百万円、減価償却費2億66百万円等であり、主な減少要因はたな卸資産の増加43億65百万円、負のれん発生益2億55百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2億45百万円の増加（前連結会計年度は2億22百万円の減少）となりました。主な増加要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5億98百万円、定期預金の払戻による収入1億94百万円等であり、主な減少要因は連結子会社株式の取得による支出2億47百万円、定期預金の預入による支出2億34百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1億31百万円の増加（前連結会計年度は2億95百万円の減少）となりました。主な増加要因は長期借入の純増加7億33百万円等であり、主な減少要因は自己株式の取得による支出2億70百万円、配当金の支払額1億82百万円、社債の純減少1億46百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	11,507,154	121.2
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,236,829	105.1
合計 (千円)	12,743,983	119.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業	15,299,640	143.2	9,055,465	297.1
クリーニング関連その他事業	—	—	—	—
合計	15,299,640	143.2	9,055,465	297.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	11,171,698	109.4
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,206,631	93.8
合計 (千円)	12,378,330	107.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
シャープ株式会社	70,001	0.6	1,700,290	13.7
日本サムスン株式会社	2,907,260	25.3	463,584	3.7
株式会社日立ハイテクソリューションズ	1,272,313	11.1	16,306	0.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び関係会社）の主力分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましては、スマートフォン、タブレット端末等の世界的展開を背景に、活況を呈しております。環境・省エネ関連分野の製品需要は、補助金制度や自然エネルギー志向に支えられ新たな展開の兆しを見せております。

こうした状況において当社グループは、環境にやさしい機械をテーマとして事業に取り組み、クリーンエネルギー分野で付加価値の高い製品の開発に努め、製品の省エネ化にも積極的に取り組み、より時代のニーズに応じた製品群の拡大を図ってまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

① 研究開発の拡充

多様化する顧客ニーズに応えるため事業部間の連帯を強化し、製造装置分野での品揃えを拡大するための研究開発を継続するとともにFEL（フィールドエミッションランプ）の実用化や太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

② 事業領域の拡大

シンガポール、中国（上海）、そして韓国の現地法人及び台湾支店の強化を図り、今後一層の経済成長が見込まれるアジア地域を中心としたグローバル化を推進してまいります。一方M&Aや業務提携により取扱製品の拡充を図ることにより、業界の好不況に左右されにくい企業体質を目指してまいります。

③ 生産体制の再構築

政情不安による原油高騰、政治的思惑に起因する原材料調達の不安定化、加えて東日本大震災後の電力問題、常に変化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社との生産体制の連携を密に取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

④ 財務体質の強化

当社グループは、財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても影響を受ける可能性があります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

① シリコンサイクル、クリスタルサイクルに係るリスク

当社グループは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象に、その生産ラインで用いられる生産設備の開発・製造・販売を行っております。半導体業界におけるシリコンサイクルや液晶業界におけるクリスタルサイクルという業界特有の景気変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動に係るリスク

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとして中期計画に則り、有利子負債の返済に努め、自己資本の充実に努めておりますが、将来の金利変動を含む事業環境が変化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外依存に係るリスク

当社グループは、海外顧客への売上高が全体の約半分を占めております。そのため、特にアジア地域における政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・部品の価格変動に係るリスク

当社グループは、資材調達において徹底した原価管理と原価削減に努めております。アジア経済の急伸による原材料の需給の逼迫により、原材料・部品の価格が上昇の傾向にあり、これらの価格が一段と上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 社長への依存に係るリスク

当社グループは、代表取締役社長百瀬武文が昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者となり、経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。

執行役員制度の採用等により過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同社長の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に係るリスク

当社グループは、その経営判断、業務執行において会社の利益に反して他者の利益を侵害し、或いは他者に損失を与えないよう、コンプライアンス体制の強化を図っておりますが、他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害に係るリスク

当社グループは、ファブレス経営のため、地震等の自然災害によって直接被害を被ることは相対的に少ないと考えますが、得意先の設備投資計画の変更、仕入先の部材・部品供給の遅延や停止等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
兼松株式会社	米国Lam Research CorporationのTCP技術を核とした液晶用製造装置の開発及び製造業務委託に関する基本契約	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社ディー・エス・アイ	半導体業界向け各種熱処理炉の販売に関する業務提携契約	自平成11年6月24日 至平成13年6月23日 以降1年ごとの自動更新
株式会社NDマテリアル	ナノ・ダイヤモンド・エミッター膜の独占製造	自平成20年10月1日 至平成26年9月30日

6 【研究開発活動】

当社グループの産業用エレクトロニクスの製造装置およびクリーニング関連装置におけるセグメント別の研究開発は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億61百万円です。

(1) 産業用エレクトロニクス関連事業

① FEL（フィールド・エミッション・ランプ）の開発

FEL事業においては、白熱電球やLEDに代わる、有害物質を含まず発熱がなく効率よく発光する次世代光源FELの開発を行っております。関連会社である株式会社NDマテリアルと共同で平面型電子エミッターの事業化を進めるとともに、ランプメーカーや照明装置メーカーにエミッターを組み込んだランプ（FEL）の試作品を供給し、早期の実用商品化に取り組んでおります。

② 太陽電池製造装置の開発

太陽電池事業においては、太陽電池製造装置のウェットからドライまで、フルラインアップを目指して研究開発に取り組んでおります。結晶型太陽電池製造装置においては、より高変換効率を可能とする新プロセス装置の開発を進めております。

③ 次世代液晶用装置の開発

次世代液晶としてTVやタブレットに採用されることが予想されるIGZO-TET用の大型ドライエッチング装置とアニール装置の開発を進めております。

④ UVキュア装置と次世代フープ用コンベアの開発

ハードディスク製造の関連装置として、UVキュア装置および次世代フープ用コンベアの開発をいたしました。

産業用エレクトロニクス関連事業における研究開発費は3億46百万円です。

(2) クリーニング関連その他事業

① ワイシャツ仕上機、包装機、新洗いシステムの開発

地球環境に配慮した省エネ製品の開発を推進し、ワイシャツ仕上機・包装機等の北米、中国向け商品群の拡張を図るとともに、旧来の水洗い機に改良を加えた新洗いシステムの開発に取り組んでおります。

クリーニング関連その他事業における研究開発費は15百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りが過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っております。

②たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価につきましては、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

③投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を投資有価証券として所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値が著しく下落し、かつ回復する見込が認められないと判断した場合、簿価を時価ないし実質価額まで切り下げております。

④繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果につきましては、期末におけるスケジュールリング可能な将来減算一時差異において、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

なお、評価性引当額は将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分について設定しております。

⑤売上計上基準

当社グループの売上計上は、国内受注生産品は検収基準、国内見越生産品及び部品は出荷基準、据付作業の伴う製品の海外売上は一定の要件を満たすものについて船積基準としております。ただし、海外売上の場合、個別の契約条件により検収基準とする場合があります。

⑥売上原価

当社は、海外向け売上において船積基準を採用しているものについては、海外向け売上製品に係る現地での組立調整作業に伴い発生する費用につきましては、その見込額を売上原価として計上し、当該海外向け売上の計上期間に対応させております。

したがって海外向け売上製品を顧客に搬送した後に、事前に予測しえない事象が発生した場合には、その改修等に費用が別途発生する可能性があります。

⑦退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。また、国内子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。海外子会社につきましては退職給付制度は定めておりません。

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されております。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率などがその前提条件となります。これらの前提条件の内、特に割引率については、それら変動することにより退職給付費用及び退職給付債務の額に大きな影響を与えることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、新興国において引き続き景気が拡大する一方、欧米各国において政策支援により回復基調にありましたが、北アフリカ・中東情勢の緊迫化による原油高騰により先行き不透明な状況が続いております。国内経済も景気回復途上にありましたが、円高による輸出の鈍化に加え、今回の東日本大震災による消費マインド冷え込み等の影響を受け、景気後退が避けられない状況にあります。

このような状況のなか当社グループは、世界経済の推進力であるアジアを中心にグローバルな営業展開を図り、収益の確保に向けた経営の体質強化を図るため、原価低減・経費削減等の緊急対策を強力に推進してまいりました。

①売上高

当連結会計年度の売上高は、123億78百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

内訳別では、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高が111億71百万円（同9.4%増）、クリーニング関連その他事業の売上高が12億6百万円（同6.2%減）となりました。

産業用エレクトロニクス関連事業において、一部大口の売上が来期へずれ込むこととなりましたが、新たに株式会社ワイエイシイデンコーが連結子会社となったことや、スマートフォンやタブレット端末の世界的需要拡大により、中型装置の販売を中心に底堅く推移しました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、海外向け液晶関連装置において低採算のものがあつたことに加え連結子会社が増えたことにより、98億78百万円（同8.5%増）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましても同様に、23億18百万円（同37.0%増）となりました。

③営業利益

②の要因から1億81百万円（同74.0%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中心事業である産業用エレクトロニクス関連事業は、シリコンサイクル、クリスタルサイクル等の需給バランスによる特有の好不況の波があり、全世界的な不況の中で設備投資が低迷しており厳しい経営環境にあります。そのため、市場の変化に対応できる生産体制の構築と技術革新が激しいエレクトロニクス業界のニーズに対する研究開発体制の構築が不可欠だと考えております。

なお、第一部「企業情報」第2「事業の状況」4、「事業等のリスク」欄もご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

①産業用エレクトロニクス関連事業

当社グループの主要な分野である産業用エレクトロニクス関連事業におきましては、国内の個人消費および投資需要は依然として弱含みで、順調な海外、特にアジア地域の外需に依存する状況にあります。このような状況のなか、当社グループは、太陽電池の環境関連ビジネスを新たな事業の柱として捉え、経営基盤の拡充を図る所存であります。

②クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業におきましては、国内のクリーニング需要の減少の影響を受け、クリーニング業界の設備投資は縮小傾向にあります。このような状況のなか、当社グループは、省エネ製品・クリーン環境製品等新製品を投入いたしました。今後におきましては、他社競合製品との差別化を図り、国内・海外ともにクリーニング市場のシェア拡大を図ってまいります。また、今後市場の拡大が予想される中国においては、販売代理店の開拓等により現地法人の営業拡充を図るとともに、現地法人と提携して中国での現地生産を開始する所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項に記載の内容をご参照ください。

② 財務政策

当社グループは運転資金・各種投資資金を金融機関からの借入金及び社債に依存しております。当連結会計年度末の有利子負債額は、株式会社ワイエイシイデンコーが連結子会社となったこと等の要因もあり、前連結会計年度末の27億88百万円から44億36百万円へ増加しております。

当社グループは、安定した期間利益の確保に基づく財務体質の改善が経営上もっとも重要な課題であると認識しており、今後とも業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、企業の在庫調整や製造拠点の再編成等による生産設備への投資の減少・凍結に伴い、今後の経営環境はより厳しいものと推測されます。また、高騰している原油・原材料価格もさらに上昇する傾向にあり、製造コストが増加することも予想されます。

このような状況下、当社グループでは既存製品の改善改良により環境にやさしい、かつ競争力のある製品を開発しております。また一方で、太陽電池製造装置事業などの新たな環境関連のビジネスに積極的に取り組んでおります。このように環境にやさしい機械をテーマに事業拡大を図ることにより経営基盤の強化拡充に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在（単位 千円）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社工場 (東京都昭島市)	会社統括業務 産業用エレクト ロニクス関連事 業	統括業務施設 基礎応用開発施設 及び販売業務施設 半導体関連装置 生産設備	79,056	12	60,362	293,303 (2,163.08) [567.21]	—	432,735	52 (7)
テクニカルセンター (東京都昭島市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業 クリーニング関 連その他事業	半導体関連装置並 びに基礎応用開 発施設及び販売 業務施設	111,054	—	4,915	536,564 (1,937.17)	—	652,534	73 (10)
昭島第二工場 (東京都昭島市)	クリーニング関 連その他事業	自動機械生産設備	4,624	58	82	647,915 (1,666.45)	—	652,681	— (—)
プラズマシステム 山梨工場 (山梨県 南アルプス市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業	液晶関連装置 生産設備並びに開 発業務施設	155,128	0	30,334	299,683 (9,137.04)	9,780	494,926	4 (—)
熊本工場 (熊本県菊池郡)	産業用エレクト ロニクス関連事 業	半導体関連装置 生産設備並びに開 発・販売施設	48,567	0	21,136	55,200 (4,688.00)	4,497	129,401	25 (1)
大阪営業所 (大阪府大阪市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業 クリーニング関 連その他事業	販売業務施設	—	—	—	—	—	—	5 (—)
大分工場 (大分県大分市)	産業用エレクト ロニクス関連事 業	太陽電池関連装置 生産設備並びに開 発業務施設	44,558	—	67,373	12,572 (30,193.00)	—	124,503	29 (—)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在（単位 千円）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
ワイエイシイ新潟 精機株式会社	新潟県 妙高市	クリーン グ関連その 他事業	生産設備並 びに開発業 務施設	40,669	6,815	861	209,153 (11,206.72)	5,018	262,518	22 (4)
株式会社ワイエイ シイデンコー	東京都 青梅市	産業用エレ クトロニクス 関連事業	生産設備並 びに開発業 務施設	127,733	16,489	12,015	319,785 (4,965.01)	4,012	480,035	82 (10)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在 (単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産		合計
HYAC Corporation	米国 カリフォル ニア州	産業用エレクトロニクス関連事業 クリーニング 関連その他事業	各種自動化 機器の販 売・保守等	—	—	—	—	—	—	1 (1)
YAC Systems Singapore Pte Ltd	シンガポ ール	産業用エレクトロニクス関連事業	各種自動化 機器の販 売・保守等	—	583	478	—	—	1,061	18 (—)
YAC Korea Co.,Ltd	韓国城南市	産業用エレクトロニクス関連事業	各種自動化 機器の販 売・保守等	—	895	—	—	—	895	— (—)
瓦愛新(上海) 国際貿易有限公司	中国上海市	産業用エレクトロニクス関連事業 クリーニング 関連その他事業	各種自動化 機器の販 売・保守等	—	—	299	—	—	299	5 (—)

- (注) 1. 土地の [] 内は、賃借中のもので外数で表示しております。
2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	893,446	9,674,587	1,019,318	2,756,680	1,017,598	3,582,276

(注) 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	40	43	47	—	4,998	5,157	—
所有株式数 (単元)	—	17,247	2,220	1,209	7,505	—	68,534	96,715	3,087
所有株式数の 割合(%)	—	17.83	2.30	1.25	7.76	—	70.86	100	—

(注) 1. 自己株式755,252株は「個人その他」に7,552単元及び「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式10単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
百瀬 武文	東京都立川市	1,500	15.50
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	755	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	538	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	305	3.15
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド (常代) 株式会社三菱東京UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	300	3.10
クレディット スイス アーゲー チューリッヒ (常代) 株式会社三菱東京UFJ銀行	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	90	0.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	81	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	70	0.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	63	0.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	61	0.63
計	—	3,767	38.94

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社555千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社305千株であります。
2. ワイエイシイ株式会社が所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 755,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,916,300	89,163	—
単元未満株式	普通株式 3,087	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	89,163	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,200	—	755,200	7.81
計	—	755,200	—	755,200	7.81

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとして報酬等の額を、既に株主総会において承認されている取締役報酬年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）とは別枠で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間の年額50百万円を上限として設定すること等につき、平成24年6月28日開催の第40回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限を700個とする。 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により発行又は移転される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、当社の取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、その他付与株式数を調整することが適切な場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成23年8月15日) での決議状況 (取得期間 平成23年8月16日～平成23年9月30日)	500,000	450,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	378,300	270,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	121,700	179,999
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	24.3	39.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	24.3	39.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	62	41
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	755,252	—	755,252	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（内中間配当10円）とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	89,193	10
平成24年6月28日 定時株主総会決議	89,193	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,395 ※ 2,530	1,135	844	1,076	1,177
最低(円)	850 ※ 1,147	289	304	460	552

(注) 最高・最低株価は、平成19年12月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、平成18年10月31日から平成19年12月7日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
なお、第36期の事業年度別最高・最低株価の内、※は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	690	726	730	666	712	692
最低(円)	552	601	595	601	620	650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百瀬 武文	昭和12年11月24日生	昭和48年5月 当社設立と同時に代表取締役社長 就任（現任） 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd（現YAC Systems Singapore Pte Ltd）設立と同時に 両社取締役会長就任（現任） 平成18年8月 ワイエシイ新潟精機株式会社 取締役会長就任（現任） 平成19年5月 株式会社NDマテリアル取締役就 任（現任） 平成20年4月 資材本部（現任）・FEL事業部管掌 平成21年5月 太陽電池事業部管掌 平成22年10月 瓦愛新（上海）国際貿易公司董事 長就任（現任） 平成23年6月 株式会社デンコー（現株式会社ワ イエシイデンコー）取締役会長 就任（現任）	(注) 3	1,500
常務取締役	エレクトロニク ス事業本部長	佐藤 康男	昭和29年4月20日生	平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイ エイシイ株式会社に吸収合併と同 時にプラズマシステム事業部営業 部長 平成12年11月 プラズマシステム事業部長（兼） 営業部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部長 平成16年10月 常務取締役 IT事業本部長 （兼）プラズマシステム事業部長 平成17年4月 取締役 IT事業本部長 （兼）プラズマシステム事業部長 平成17年9月 取締役 プラズマシステム事業部長 クリーニング事業部・プラズマシ ステム事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 プラズマシステ ム事業部長 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 平成18年4月 常務取締役 執行役員 プラズマシ ステム事業部長 クリーニング事業 部・プラズマシステム事業部管掌 平成19年5月 常務取締役 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 株式会社NDマテリアル代表取締 役社長就任（現任） 平成20年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部管掌 平成21年6月 常務取締役（現任） 平成22年4月 エレクトロニクス事業本部長 平成24年4月 エレクトロニクス統括本部長 （兼）第2事業本部長（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 メモリーディスク 事業部長	伊藤 利彦	昭和31年4月12日生	昭和61年12月 当社入社 平成9年4月 メモリーディスク事業部 MD技術部 長 平成10年10月 DESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd) 取締役就任 平成12年11月 YAC Systems Singapore Pte Ltd 代表取締役就任 平成14年1月 メモリーディスク事業部長 (兼) 営業部長 YAC Systems Singapore Pte Ltd 取締役 平成18年1月 執行役員 メモリーディスク事業 部長 平成18年6月 取締役 執行役員 メモリーディス ク事業部長 メモリーディスク事業 部管掌 平成20年6月 常務取締役 執行役員 メモリーデ ィスク事業部長 (現任) メモリーディスク事業部管掌 平成22年4月 YAC Systems Singapore Pte Ltd代 表取締役社長就任 (現任) 平成24年4月 エレクトロニクス統括本部第1事 業本部長 (現任)	(注) 2	6
常務取締役		宮本 忠泰	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行入行 (現りそな銀行) 平成8年11月 内部監査室長(当社へ出向) 平成13年8月 管理本部長 平成14年1月 管理本部長(当社へ転籍) 平成17年9月 人事総務部長 平成18年1月 執行役員 人事総務部長・経理部管 掌 平成19年6月 常勤監査役就任 平成21年6月 常務取締役 管理本部管掌 (現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 半導体事業部長	和田 貢	昭和27年3月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年7月 MD (現メモリーディスク) 事業部長 平成7年6月 取締役 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd) 設立と同時に両社取締役就任 平成10年10月 第1 (現メモリーディスク) 事業部長 DESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd) 社長 平成12年1月 常務取締役 平成13年4月 常務取締役 メモリーディスク事業部長 平成16年4月 取締役 半導体事業部・海外関連事業管掌 HYAC Corporation 取締役退任 平成16年10月 取締役 半導体事業部長 平成17年6月 YAC Systems Singapore Pte Ltd 取締役退任 平成17年9月 取締役 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年6月 取締役 執行役員 半導体事業部長 半導体事業部管掌 (現任)	(注) 3	10
取締役	執行役員 クリーニング事業部長	大福 芳弘	昭和32年3月12日生	平成2年8月 当社入社 平成12年4月 クリーニング・情報システム事業部 営業部長 (兼) 第1課長 平成13年10月 クリーニング・情報システム事業部 副事業部長 (兼) 営業部長 平成16年4月 クリーニング事業部長 (兼) 営業部長 平成18年1月 執行役員 クリーニング事業部長 平成18年8月 ワイエイシイ新潟精機株式会社 専務取締役就任 (現任) 平成19年4月 執行役員 クリーニング事業部長 (兼) 生産部長 平成19年11月 執行役員 クリーニング事業部長 (兼) 営業部長 平成20年6月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長 (兼) 営業部長 クリーニング事業部管掌 (現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 プラズマシステム事業部長	副島 幸雄	昭和36年11月1日生	平成6年9月 株式会社プラズマシステム入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイ エイシイ株式会社に吸収合併と同 時に研究開発本部開発技術1部部 長代理 平成12年11月 プラズマシステム事業部 開発部長 平成16年4月 プラズマシステム事業部 技術部長 平成17年4月 プラズマシステム事業部 副事業部 長 平成18年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 副事業部長(兼)生産部長 平成19年5月 執行役員 プラズマシステム事業部 長(兼)技術部長 平成20年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 長 平成20年4月 執行役員 プラズマシステム事業部 長(兼)開発部長 平成21年6月 取締役 執行役員 プラズマシステ ム事業部長(兼)開発部長(現 任) プラズマシステム事業部・太陽電 池事業部管掌	(注)3	4
常勤監査役		東田 明	昭和17年3月4日生	昭和48年5月 当社設立と同時に取締役就任 昭和62年6月 常務取締役就任 平成8年6月 常務取締役退任 平成10年7月 内部監査室室長 平成17年9月 人事総務部長秘書担当 平成21年4月 社長室室長 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	56
監査役		勝間田 武司	昭和15年4月29日生	昭和39年4月 中央電子株式会社入社 昭和56年1月 武蔵電子株式会社設立 同社代表取締役就任 平成6年8月 当社監査役就任 平成12年4月 当社監査役退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		石田 祥二	昭和21年11月27日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成10年6月 株式会社山形富士通へ出向 磁気媒体統括部長 平成11年6月 取締役(兼)磁気媒体統括部長 平成17年6月 株式会社山形富士通 代表取締役就任 平成21年6月 株式会社山形富士通 代表取締役退任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						1,595

- (注) 1. 監査役勝間田武司及び石田祥二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木船 常康	昭和25年11月12日生	昭和49年5月 株式会社ワールドソニック入社 昭和54年10月 日経リクルート株式会社(現ユメックス株式会社)入社 昭和59年9月 同社 取締役就任 平成12年3月 同社 常務取締役就任 平成19年12月 株式会社ジャパンプリントシステムズ(現ジャパンプリント株式会社) 顧問就任 平成20年2月 同社 代表取締役就任(現任)	15

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、社会に貢献できる製品の供給を通して、企業価値を高め、社会から信頼される企業の実現を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、コーポレート・ガバナンスの充実のため、情報の開示・リスクの管理・コンプライアンス体制の強化を図っております。

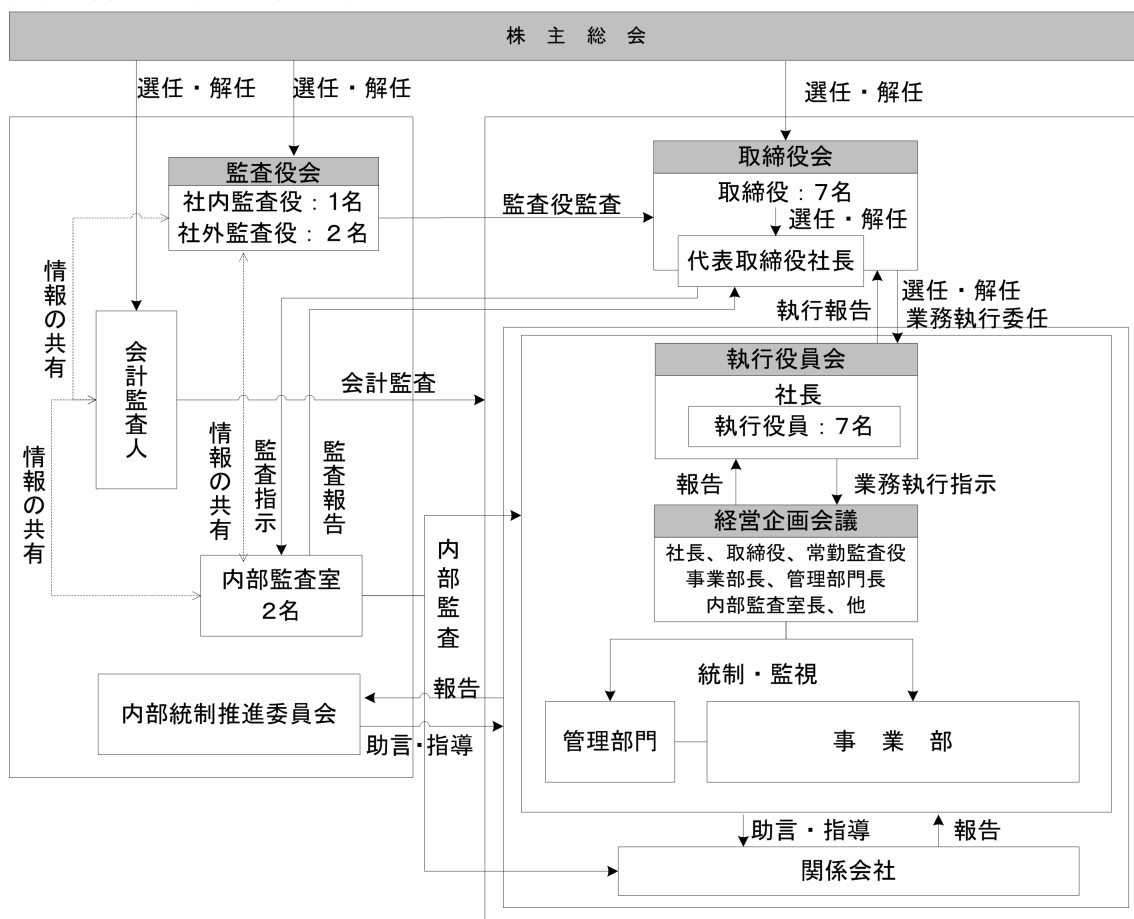
当社においては、経営の意思決定機関である取締役会、各部門の業務執行責任者で構成する執行役員会、事業部ごとの個別事業部会および四半期ごとの全体会議で構成される経営企画会議等の会議体を通じた企業統治体制を採用しております。

経営企画会議では、社長以下課長レベルまで、情報の共有化を図っており、執行役員会、取締役会では、経営レベルの情報把握を図ることにより、迅速な意思決定が可能となることから、このような企業統治体制を採用しております。

当社の取締役会は、7名の取締役で構成されており、定例の取締役会は毎月1回開催し、経営目標や事業戦略の決定を行うとともに、監査役3名が出席し、取締役の職務執行状況を監視しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を図っております。

また、当社は監査役制度設置会社として、監査役3名のうち2名は会社法第2条16号に定める社外監査役で構成されております。監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常監査を行っております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



② リスク管理体制の整備の状況について

月1回以上開催される取締役会及び管掌取締役及び各部門の責任者が出席して月1回開催される内部統制推進委員会において、想定されるリスクに関するレビューを行い、該当事案がある場合は、そのリスクを予防または最小限にするため、内部統制推進委員会で検討し改善策を提案することとしております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、内部監査室長および監査員の2名にて構成されており、各事業部門ごとの業務執行状況についての監査、および財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の業務執行の監査をし、必要に応じて取締役及び取締役会に対し、監査役会の意見を表明することにより、独立牽制機関としての役割を担っております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査計画・監査結果等について定期的に意見交換をし、相互に連携を図っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役勝間田武司氏は、長年にわたる企業経営の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の企業統治において、その経験を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただくと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、同氏は過去において武蔵電子株式会社の代表取締役でありましたが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役石田祥二氏は、長年にわたる企業経営の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の企業統治において、その経験を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただくと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社山形富士通の代表取締役でありましたが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役は取締役会等に出席し、独立的な立場から、会社全般に関する意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況を監視しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査とは、監査計画・監査結果等について相互に意見・情報交換することで連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しており、外部からの経営監視が十分に機能するコーポレート・ガバナンス体制となっております。

⑤ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	220,724	220,724	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,689	10,689	—	—	—	2
社外監査役	2,760	2,760	—	—	—	3

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
百瀬武文	取締役	提出会社	138,000	—	—	—	138,000

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
30,024	3	従業員としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式保有状況

イ. 投資株式のうち、純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄、28,195千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	18,075	7,157	取引を円滑なものにするため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	4,677	取引を円滑なものにするため
P S K Inc.	31,420	19,022	韓国における保守サービスの充実を図るため
第一生命保険株式会社	2	251	取引を円滑なものにするため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社りそなホールディングス	18,075	6,886	取引を円滑なものにするため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	5,018	取引を円滑なものにするため
P S K Inc.	31,420	12,062	韓国における保守サービスの充実を図るため
第一生命保険株式会社	2	228	取引を円滑なものにするため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑭ 会計監査の状況

当社の会計監査の状況は以下のとおりであります。

区 分	氏名または人数	所属する監査法人名
会計監査業務を執行した公認会計士	藤井 静雄、佐藤 秀明	新日本有限責任監査法人
会計監査業務に係わる補助者	公認会計士 7名 その他 10名	

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	34,000	1,500	35,000	1,700
連結子会社	—	—	—	—
計	34,000	1,500	35,000	1,700

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュー・ディリジェンス業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS導入に関するアドバイザー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部団体が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,538,008	8,733,811
受取手形及び売掛金	5,775,778	※4 4,335,951
商品及び製品	112,199	114,186
仕掛品	1,760,379	6,106,962
原材料及び貯蔵品	312,791	371,756
繰延税金資産	138,177	279,171
その他	126,471	327,768
貸倒引当金	△2,097	△5,219
流動資産合計	14,761,707	20,264,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,804,413	2,254,100
減価償却累計額	△1,268,233	△1,629,630
建物及び構築物（純額）	※1 536,179	※1 624,469
機械装置及び運搬具	60,347	212,540
減価償却累計額	△50,227	△187,685
機械装置及び運搬具（純額）	10,120	24,855
工具、器具及び備品	1,337,516	1,319,548
減価償却累計額	△1,044,641	△1,092,049
工具、器具及び備品（純額）	292,875	227,499
土地	※1 2,054,837	※1 2,374,622
リース資産	39,256	54,681
減価償却累計額	△17,230	△31,372
リース資産（純額）	22,026	23,308
建設仮勘定	—	601,753
有形固定資産合計	2,916,038	3,876,509
無形固定資産		
のれん	72,793	57,220
特許権	7,000	3,000
ソフトウェア	1,112	48,626
リース資産	5,009	3,990
電話加入権	10,963	13,316
無形固定資産合計	96,878	126,154
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 376,062	※3 143,222
長期貸付金	68	58
繰延税金資産	250,809	212,333
長期滞留債権等	68,231	68,209
その他	51,206	123,064
貸倒引当金	△78,231	△78,209
投資その他の資産合計	668,146	468,679
固定資産合計	3,681,063	4,471,342
資産合計	18,442,771	24,735,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,658,055	5,607,967
短期借入金	※1 687,496	※1 1,259,750
1年内償還予定の社債	300,000	140,880
リース債務	9,205	12,249
未払法人税等	12,724	20,774
賞与引当金	105,698	162,341
製品保証引当金	—	50,498
未払費用	221,527	248,425
前受金	176,914	2,442,522
その他	35,057	69,731
流動負債合計	5,206,679	10,015,139
固定負債		
社債	700,000	1,106,510
長期借入金	※1 1,072,504	※1 1,900,371
リース債務	19,181	16,400
繰延税金負債	85,381	65,796
退職給付引当金	460,436	637,048
役員退職慰労引当金	—	55,655
固定負債合計	2,337,502	3,781,782
負債合計	7,544,182	13,796,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,126,850	5,287,754
自己株式	△376,106	△646,148
株主資本合計	11,089,701	10,980,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,076	4,262
為替換算調整勘定	△200,188	△204,634
その他の包括利益累計額合計	△191,112	△200,372
少数株主持分	—	158,617
純資産合計	10,898,588	10,938,808
負債純資産合計	18,442,771	24,735,730

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	11,498,640	12,378,330
売上原価	※1 9,107,582	※1 9,878,595
売上総利益	2,391,057	2,499,734
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	596,673	809,742
賞与引当金繰入額	32,821	51,812
福利厚生費	28,229	34,706
賃借料	64,194	75,981
業務委託費	60,741	56,517
研究開発費	※2 262,308	※2 361,883
減価償却費	109,497	134,671
その他	537,285	792,797
販売費及び一般管理費合計	1,691,752	2,318,113
営業利益	699,304	181,620
営業外収益		
受取利息	3,847	4,240
受取配当金	1,335	1,934
賃貸料	11,257	11,951
持分法による投資利益	48,258	—
補助金収入	22,226	11,545
関税還付金	5,536	3,912
その他	22,707	4,680
営業外収益合計	115,169	38,265
営業外費用		
支払利息	34,396	40,174
為替差損	33,748	14,623
ファクタリング料	906	69
社債発行費	9,301	5,724
持分法による投資損失	—	989
その他	9,132	8,040
営業外費用合計	87,485	69,622
経常利益	726,988	150,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益		※3 153		—
償却債権取立益		383		—
負ののれん発生益		—		255,207
特別利益合計		536		255,207
特別損失				
固定資産除売却損		※5 24,221		※4, ※5 10,829
投資有価証券評価損		63,216		—
会員権評価損		—		7,600
貸倒引当金繰入額		27,685		—
段階取得に係る差損		—		49,513
その他		986		—
特別損失合計		116,109		67,943
税金等調整前当期純利益		611,416		337,528
法人税、住民税及び事業税		101,796		32,154
法人税等調整額		113,644		△121,366
法人税等合計		215,440		△89,212
少数株主損益調整前当期純利益		395,975		426,740
少数株主利益		—		83,665
当期純利益		395,975		343,074

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	395,975	426,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,240	△5,225
為替換算調整勘定	△64,495	△4,445
その他の包括利益合計	△66,736	※1, ※2 △9,671
包括利益	329,239	417,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,239	333,815
少数株主に係る包括利益	—	83,253

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		2,756,680		2,756,680
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,756,680		2,756,680
資本剰余金				
当期首残高		3,582,276		3,582,276
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,582,276		3,582,276
利益剰余金				
当期首残高		4,870,340		5,126,850
当期変動額				
剰余金の配当		△139,465		△182,170
当期純利益		395,975		343,074
当期変動額合計		256,509		160,904
当期末残高		5,126,850		5,287,754
自己株式				
当期首残高		△376,093		△376,106
当期変動額				
自己株式の取得		△12		△270,042
当期変動額合計		△12		△270,042
当期末残高		△376,106		△646,148
株主資本合計				
当期首残高		10,833,204		11,089,701
当期変動額				
剰余金の配当		△139,465		△182,170
当期純利益		395,975		343,074
自己株式の取得		△12		△270,042
当期変動額合計		256,497		△109,137
当期末残高		11,089,701		10,980,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,316	9,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,240	△4,813
当期変動額合計	△2,240	△4,813
当期末残高	9,076	4,262
為替換算調整勘定		
当期首残高	△135,692	△200,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,495	△4,445
当期変動額合計	△64,495	△4,445
当期末残高	△200,188	△204,634
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△124,376	△191,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,736	△9,259
当期変動額合計	△66,736	△9,259
当期末残高	△191,112	△200,372
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	158,617
当期変動額合計	—	158,617
当期末残高	—	158,617
純資産合計		
当期首残高	10,708,827	10,898,588
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△182,170
当期純利益	395,975	343,074
自己株式の取得	△12	△270,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,736	149,358
当期変動額合計	189,761	40,220
当期末残高	10,898,588	10,938,808

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	611,416		337,528	
減価償却費	235,180		266,256	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,959		39,095	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,320		2,099	
受取利息及び受取配当金	△5,183		△6,174	
支払利息	34,396		40,174	
為替差損益 (△は益)	15,271		17,071	
負ののれん発生益	—		△255,207	
段階取得に係る差損益 (△は益)	—		49,513	
持分法による投資損益 (△は益)	△48,258		989	
投資有価証券評価損益 (△は益)	63,216		—	
固定資産除売却損益 (△は益)	24,068		10,829	
売上債権の増減額 (△は増加)	997,670		2,427,755	
前受金の増減額 (△は減少)	145,287		2,207,957	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△613,588		△4,365,970	
仕入債務の増減額 (△は減少)	698,614		1,220,788	
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△39,140		△184,948	
その他	△79,793		47,521	
小計	2,090,438		1,855,280	
利息及び配当金の受取額	5,731		6,435	
利息の支払額	△36,380		△42,889	
法人税等の支払額	△212,076		△82,420	
法人税等の還付額	6,607		24,204	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854,320		1,760,609	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	—		△234,086	
定期預金の払戻による収入	3,750		194,481	
関係会社株式の取得による支出	△198,880		—	
有形固定資産の取得による支出	△30,331		△46,048	
有形固定資産の売却による収入	300		811	
ソフトウェアの取得による支出	△134		△27,338	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—		※2 598,668	
連結子会社株式の取得による支出	—		△247,500	
投資有価証券の取得による支出	△150		△10,000	
投資有価証券の売却による収入	2,021		—	
投資事業組合からの分配金による収入	1,000		1,000	
貸付けによる支出	—		△1,269	
貸付金の回収による収入	275		16,713	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,149		245,432	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	8,432
長期借入れによる収入	500,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△638,870	△966,748
社債の発行による収入	691,141	294,275
社債の償還による支出	△700,000	△440,880
自己株式の取得による支出	△12	△270,042
子会社の自己株式の取得による支出	—	△88
配当金の支払額	△139,465	△182,170
その他	△8,224	△11,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,432	131,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,447	△19,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,304,291	2,117,559
現金及び現金同等物の期首残高	5,216,068	6,520,360
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,520,360	※1 8,637,920

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

HYAC Corporation
YAC Systems Singapore Pte Ltd
ワイエイシイ新潟精機株式会社
YAC Korea Co., Ltd
瓦愛新（上海）国際貿易有限公司
株式会社ワイエイシイデンコー

上記のうち株式会社ワイエイシイデンコーについては、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社NDマテリアル

なお、株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシイデンコー）については、株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瓦愛新（上海）国際貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～40年
工具、器具及び備品	3～15年
機械装置及び運搬具	2～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費につきましては、支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
一部の連結子会社については、製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
イ) ヘッジ手段
金利スワップ取引
ロ) ヘッジ対象
借入金の支払利息
 - ③ ヘッジ方針
将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
当社及び国内連結子会社の一部は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた211,971千円は、「前受金」176,914千円、「その他」35,057千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「関税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,244千円は、「関税還付金」5,536千円、「その他」22,707千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」に含めておりました「前受金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」に表示していた1,142,958千円は、「売上債権の増減額(△は増加)」997,670千円、「前受金の増減額(△は減少)」145,287千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	429,535千円	507,096千円
土地	1,656,722千円	2,216,961千円
計	2,086,258千円	2,724,058千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	560,160千円	949,154千円
長期借入金	829,840千円	1,368,318千円
計	1,390,000千円	2,317,472千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	70,000千円	80,000千円

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	252,872千円	3,489千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	22,450千円
支払手形	－千円	1,594,402千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
41,161千円	18,220千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
262,308千円	361,883千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地 153千円	－千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具 ー千円	8千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物 569千円	ー千円
機械装置及び運搬具 26千円	711千円
工具、器具及び備品 23,625千円	8,470千円
商標権 ー千円	1,639千円
計 24,221千円	10,821千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△5,918千円	
組替調整額	—	△5,918千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△4,445	
組替調整額	—	△4,445

税効果調整前合計

		△10,364
--	--	---------

税効果額

		692
--	--	-----

その他の包括利益合計

		△9,671
--	--	--------

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△5,918千円	692千円	△5,225千円
為替換算調整勘定	△4,445	—	△4,445
その他の包括利益合計	△10,364	692	△9,671

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式(注)	376	0	—	376
合計	376	0	—	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,488	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	92,977	10	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,976	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式（注）	376	378	—	755
合計	376	378	—	755

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加378千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加378千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,976	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	89,193	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,193	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,538,008千円	8,733,811千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△17,647千円	△95,890千円
現金及び現金同等物	6,520,360千円	8,637,920千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシイデンコー）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシイデンコー）株式の取得価額と株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシイデンコー）取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,748,882千円
固定資産	592,978
流動負債	△1,456,715
固定負債	△773,925
負ののれん発生益	△140,061
少数株主持分	△438,098
株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシイデンコー）株式の取得価額	533,060
支配獲得時までの取得価額	△198,880
株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシイデンコー）の現金及び現金同等物	△932,848
差引：株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシイデンコー）取得による収入	△598,668

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

熊本工場における事務用機器及び山梨工場における工具器具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	73,713	51,915	21,797
ソフトウェア	77,520	41,344	36,176
合計	151,233	93,259	57,973

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	60,816	52,356	8,460
ソフトウェア	77,520	56,848	20,672
合計	138,336	109,204	29,132

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	28,841	23,964
1年超	29,132	5,168
合計	57,973	29,132

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	31,481	29,222
減価償却費相当額	31,481	29,222

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,000	3,900
1年超	5,000	2,525
合計	8,000	6,425

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また資金調達については銀行等金融機関からの借入によって行っております。

デリバティブ取引は、金利の市場変動リスク回避を目的とし、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業負債である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、ファイナンス・リース取引は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は、5年以内の返済であります。この内一部は、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用しておりますが、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参考下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部における取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとの売掛債権を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失の恐れはないものと考えております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、海外顧客向け製品については、その多くの売買代金を円建てとして為替リスクを最小限にしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、取引先企業の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,538,008	6,538,008	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,775,778	5,775,778	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	31,107	31,107	—
資産計	12,344,894	12,344,894	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,658,055	3,658,055	—
(2) 社債	1,000,000	997,519	△2,480
(3) 長期借入金	1,760,000	1,764,196	4,196
負債計	6,418,055	6,419,771	1,715
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,733,811	8,733,811	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,335,951	4,335,951	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	51,804	51,804	—
資産計	13,121,567	13,121,567	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,607,967	5,607,967	—
(2) 短期借入金	108,432	108,432	—
(3) 社債	1,247,390	1,246,495	△894
(4) 長期借入金	3,051,689	3,051,129	△559
負債計	10,015,478	10,014,024	△1,453
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの市場価格の無いものは元利金の合計額を社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、1年内償還予定の社債を含めております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、将来キャッシュ・フロー（元利金の合計額）を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、（下記（デリバティブ取引）参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	257,372	7,989
投資事業有限責任組合出資金	87,581	83,428

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,538,008	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,775,778	—	—	—
合計	12,313,786	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,729,517	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,335,951	—	—	—
合計	13,065,468	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,022	8,007	11,014
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,022	8,007	11,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,085	25,471	△13,385
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,085	25,471	△13,385
合計		31,107	33,478	△2,370

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 4,500千円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 87,581千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,219	12,773	4,445
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,089	10,000	89
	小計	27,308	22,773	4,534
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,496	27,663	△3,166
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,496	27,663	△3,166
合計		51,804	50,437	1,367

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 4,500千円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 83,428千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,972	—	986
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,972	—	986

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について63,216千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金及び 長期借入金	200,000	40,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金及び 長期借入金	141,000	35,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	45,710,334	38,439,922
年金財政計算上の給付債務の額	51,224,962	51,013,768
差引額	△5,514,627	△12,573,845

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	2.19%	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当連結会計年度	2.19%	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,509,213千円、当連結会計年度3,305,349千円)、資産評価調整加算額(当連結会計年度2,398,328千円)及び不足金(前連結会計年度2,005,414千円、当連結会計年度6,870,168千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上特別掛金を前連結会計年度8,651千円、当連結会計年度8,961千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務(注)	△435,401	△662,708
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△435,401	△662,708
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△25,034	△15,216
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	40,876
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△460,436	△637,048
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト+チ)	△460,436	△637,048

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(単位 千円) 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1	73,193	75,685
ロ. 利息費用	8,068	8,696
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の償却額	△11,089	△9,237
ホ. 過去勤務債務の未認識額の償却額	-	-
ヘ. その他 (注) 3	2,780	2,520
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	72,952	77,664

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
 3. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	69,414	97,055
貸倒引当金	31,768	28,154
製品評価損	92,195	71,989
製品保証引当金	—	19,194
退職給付引当金	187,121	227,043
投資有価証券等評価損	136,370	83,930
減価償却費	63,688	46,503
未払事業税	4,037	4,761
見込原価	73,020	79,502
外国税額控除	—	10,347
賞与引当金	43,008	61,771
役員退職慰労引当金	—	19,835
その他	47,044	65,540
繰延税金資産小計	747,670	815,631
評価性引当額	△358,668	△315,238
繰延税金資産合計	389,001	500,392
繰延税金負債		
土地評価差額金	△75,099	△65,779
海外子会社留保利益	△10,246	△8,946
その他	△49	△189
繰延税金負債合計	△85,395	△74,915
繰延税金資産の純額	303,606	425,476

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	138,177	276,797
固定資産－繰延税金資産	250,809	223,595
流動負債－その他	—	△189
固定負債－繰延税金負債	△85,381	△74,725

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
住民税均等割等	1.6	3.4
交際費損金不算入	1.6	2.6
試験研究費税額控除	△3.3	—
外国税額控除	△1.8	—
評価性引当額の影響	△1.3	△56.8
税率変更による影響額	—	11.0
未実現利益に係る税効果未認識額	0.8	△1.6
海外子会社との税率差異	1.1	3.4
海外子会社の留保利益に係る一時差異	△2.8	0.0
負ののれん等による影響	—	△23.6
連結仕訳による影響	—	△4.3
その他	△1.4	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	△26.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は35,657千円減少し、法人税等調整額が37,093千円、その他有価証券評価差額金が95千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,211,959	1,286,680	11,498,640	—	11,498,640
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,211,959	1,286,680	11,498,640	—	11,498,640
セグメント利益	1,009,860	152,855	1,162,716	△463,411	699,304
セグメント資産	8,432,524	1,255,472	9,687,997	8,754,773	18,442,771
その他の項目					
減価償却費	210,838	10,756	221,595	13,585	235,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,845	3,689	163,534	5,094	168,628

(注) 1. セグメント利益の調整額△463,411千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	11,171,698	1,206,631	12,378,330	—	12,378,330
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,171,698	1,206,631	12,378,330	—	12,378,330
セグメント利益	511,427	143,623	655,050	△473,429	181,620
セグメント資産	13,876,943	1,144,457	15,021,400	9,714,329	24,735,730
その他の項目					
減価償却費	243,831	9,919	253,751	12,505	266,256
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 3	1,268,897	13,863	1,282,761	550	1,283,311

(注) 1. セグメント利益の調整額△473,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、新規連結子会社である株式会社ワイエイシデンコーの期首帳簿価額（555,127千円）を含めております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	産業用エレクトロニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	合計
外部顧客への売上高	10,211,959	1,286,680	11,498,640

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
7,702,836	3,660,471	135,331	11,498,640

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
2,910,874	5,164	—	2,916,038

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	2,907,260	産業用エレクトロニクス関連事業
株式会社日立ハイテクトレーディング	1,272,313	産業用エレクトロニクス関連事業

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	産業用エレクトロニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	合計
外部顧客への売上高	11,171,698	1,206,631	12,378,330

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
7,947,541	4,076,965	353,823	12,378,330

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,874,322	2,186	—	3,876,509

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	1,700,290	産業用エレクトロニクス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	全社・消去	合 計
当期償却額	5,319	10,252	—	15,572
当期末残高	16,402	56,390	—	72,793

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関連 その他事業	全社・消去	合 計
当期償却額	5,319	10,252	—	15,572
当期末残高	11,082	46,137	—	57,220

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシイデンコー）の株式取得により「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて49,513千円の負ののれん発生益を計上しております。なお、連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシイデンコー）の株式取得により「産業用エレクトロニクス関連事業」セグメントにおいて255,207千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	福田辰徳	—	—	株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシーデンコー）代表取締役	—	貸付金の回収	貸付金の回収	16,140	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利率については市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,172.18円	1,208.63円
1株当たり当期純利益金額	42.59円	37.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	395,975	343,074
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	395,975	343,074
期中平均株式数 (千株)	9,297	9,083

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

新株予約権（ストック・オプション）の発行について

当社は、当社の取締役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することにつき、平成24年6月28日開催の第40回定時株主総会において下記のとおり決議いたしました。

1. 株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を導入する理由

取締役の中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を一層高めることを目的として、取締役に対して株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を発行するものです。

2. 株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の内容

(1) 新株予約権の総数

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に割り当てる新株予約権の数は700個を上限とする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個あたり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、その他付与株式数を調整することが適切な場合には、合理的な範囲内で調整することができるものとする。

(3) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、ブラックショールズモデルにより算出した1株当たりのストックオプションの公正な評価単価に、新株予約権1個あたりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割り当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行又は移転される株式1株あたりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。

(6) 新株予約権の行使条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

(8) その他の新株予約権の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めるものとする。

(ご参考)

なお、本定時株主総会終結の時以降、当社の執行役員に対しても上記の株式報酬型ストックオプションと同内容のストックオプション（新株予約権）を、取締役会決議により割り当てる予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ワイエイシイ㈱	第11回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成21年3月25日	300,000 (300,000)	—	1.15	無担保社債	平成24年3月23日
ワイエイシイ㈱	第12回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成22年11月25日	300,000	300,000	0.80	無担保社債	平成27年11月25日
ワイエイシイ㈱	第13回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定、み ずほECO評価付)	平成23年3月31日	200,000	200,000	0.84	無担保社債	平成28年3月31日
ワイエイシイ㈱	第14回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成23年3月31日	200,000	200,000	0.93	無担保社債	平成28年3月31日
ワイエイシイ㈱	第15回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成24年3月26日	—	300,000	0.85	無担保社債	平成29年3月24日
㈱ワイエイシイ デンコー	第3回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保 証付および適格機関投資家限 定)	平成22年6月30日	—	94,810 (63,460)	0.72	無担保社債	平成25年6月28日
㈱ワイエイシイ デンコー	第4回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保 証付および適格機関投資家限 定)	平成22年12月30日	—	86,580 (43,420)	0.69	無担保社債	平成25年12月30日
㈱ワイエイシイ デンコー	第5回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成23年1月28日	—	66,000 (34,000)	0.63	無担保社債	平成26年1月28日
合計	—	—	1,000,000 (300,000)	1,247,390 (140,880)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,880	106,510	—	700,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	108,432	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	687,496	1,151,318	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,205	12,249	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,072,504	1,900,371	0.9	平成25年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	19,181	16,400	—	平成25年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,788,386	3,188,771	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	921,753	529,018	229,600	220,000
リース債務	10,608	2,373	1,924	943

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,984,858	6,584,768	7,788,858	12,378,330
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失(△)金額(千円)	△173,507	312,704	10,896	337,528
四半期(当期)純利益金額又は純損失(△)金額(千円)	△87,566	308,949	132,897	343,074
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失(△)金額(円)	△9.42	33.41	14.54	37.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失(△)金額(円)	△9.42	43.11	△19.74	23.56

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,143,988	6,924,825
受取手形	294,632	※3 261,351
売掛金	※4 5,376,592	※4 3,288,292
商品及び製品	95,279	88,589
仕掛品	1,620,849	5,366,193
原材料及び貯蔵品	278,511	265,006
前払費用	13,946	15,389
繰延税金資産	131,781	208,608
関係会社短期貸付金	80,000	42,000
未収入金	5,721	4,880
未収還付法人税等	—	30,778
未収消費税等	76,299	249,248
その他	13,987	10,248
貸倒引当金	△1,322	△1,144
流動資産合計	14,130,268	16,754,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,559,044	1,571,239
減価償却累計額	△1,073,913	△1,121,613
建物（純額）	※1 485,131	※1 449,626
構築物	78,710	78,710
減価償却累計額	△70,286	△72,270
構築物（純額）	8,423	6,439
機械及び装置	9,641	9,301
減価償却累計額	△9,486	△9,242
機械及び装置（純額）	154	58
車両運搬具	1,538	1,538
減価償却累計額	△1,509	△1,525
車両運搬具（純額）	28	13
工具、器具及び備品	1,319,239	1,167,521
減価償却累計額	△1,028,290	△953,607
工具、器具及び備品（純額）	290,948	213,914
土地	※1 1,845,684	※1 1,845,684
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△17,230	△24,979
リース資産（純額）	22,026	14,277
建設仮勘定	—	601,753
有形固定資産合計	2,652,397	3,131,768
無形固定資産		
のれん	16,402	11,082
特許権	7,000	3,000
ソフトウェア	1,112	729
リース資産	5,009	3,990
電話加入権	10,963	10,963
無形固定資産合計	40,487	29,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	122,689	121,713
関係会社株式	377,895	943,398
出資金	100	100
関係会社出資金	30,000	30,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	68	28
長期前払費用	2,378	1,869
繰延税金資産	250,809	221,279
差入保証金	8,446	8,334
会員権	33,978	26,378
長期滞留債権等	68,231	68,209
貸倒引当金	△78,231	△78,209
投資その他の資産合計	816,366	1,343,101
固定資産合計	3,509,251	4,504,636
資産合計	17,639,520	21,258,905
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,627,576	※3 4,102,427
買掛金	929,915	965,532
1年内返済予定の長期借入金	※1 687,496	※1 787,496
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	9,205	9,205
未払金	7,822	8,491
未払費用	189,376	149,882
未払法人税等	5,001	—
前受金	132,239	2,363,347
預り金	11,518	22,403
賞与引当金	101,612	107,601
流動負債合計	5,001,764	8,516,389
固定負債		
社債	700,000	1,000,000
長期借入金	※1 1,072,504	※1 1,390,008
リース債務	19,181	9,975
退職給付引当金	459,871	489,248
固定負債合計	2,251,557	2,889,232
負債合計	7,253,321	11,405,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,914,271	2,657,641
利益剰余金合計	4,414,271	4,157,641
自己株式	△376,106	△646,148
株主資本合計	10,377,122	9,850,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,076	2,833
評価・換算差額等合計	9,076	2,833
純資産合計	10,386,198	9,853,283
負債純資産合計	17,639,520	21,258,905

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,333,477	9,154,281
売上原価		
製品期首たな卸高	256,870	95,279
当期製品製造原価	※1 8,923,081	※1 7,656,753
合計	9,179,952	7,752,032
製品期末たな卸高	95,279	88,589
製品売上原価	9,084,672	7,663,443
売上総利益	2,248,804	1,490,837
販売費及び一般管理費		
役員報酬	216,207	234,174
従業員給与手当	298,802	313,799
賞与引当金繰入額	32,575	34,351
退職給付費用	23,692	25,359
広告宣伝費	19,877	17,267
荷造運搬費	10,835	10,729
福利厚生費	23,048	20,643
賃借料	45,717	39,991
旅費交通費	82,137	88,062
交際費	20,127	19,262
減価償却費	106,640	98,351
業務委託費	75,966	76,625
租税公課	52,914	41,078
研究開発費	※2 260,852	※2 297,197
その他	257,815	233,030
販売費及び一般管理費合計	1,527,210	1,549,925
営業利益又は営業損失(△)	721,593	△59,087
営業外収益		
受取利息	5,375	4,799
受取配当金	※4 801,483	1,347
賃貸料	11,257	11,392
補助金収入	18,866	—
雑収入	17,553	2,267
営業外収益合計	854,535	19,807
営業外費用		
支払利息	24,979	17,888
社債利息	11,161	9,355
為替差損	32,656	1,734
ファクタリング料	906	69
社債発行費	9,301	5,724
雑損失	8,987	6,193
営業外費用合計	87,992	40,966
経常利益又は経常損失(△)	1,488,136	△80,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	383	—
特別利益合計	383	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 23,625	※3 8,352
投資有価証券評価損	63,216	—
関係会社株式評価損	—	16,176
貸倒引当金繰入額	27,685	—
会員権評価損	—	7,600
特別損失合計	114,526	32,128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,373,993	△112,375
法人税、住民税及び事業税	97,808	8,704
法人税等調整額	124,359	△46,620
法人税等合計	222,167	△37,916
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,151,825	△74,459

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,919,230	70.0	8,522,366	68.9
II 外注加工費及び直接経費等		1,731,103	17.5	2,555,211	20.7
III 労務費		828,940	8.4	881,354	7.1
IV 経費		403,235	4.1	404,267	3.3
(うち賃借料)		(45,639)	(0.5)	(42,227)	(0.3)
(うち減価償却費)		(120,512)	(1.2)	(104,292)	(0.8)
当期総製造費用		9,882,510	100.0	12,363,199	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,033,131		1,620,849	
合計		10,915,641		13,984,049	
期末仕掛品たな卸高		1,620,849		5,366,193	
他勘定振替高	※1	371,710		961,101	
当期製品製造原価		8,923,081		7,656,753	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。なお、期中においては、労務費及び経費について標準原価を採用し、期末において原価差額を棚卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具器具備品 (千円)	111,427	62,149
建設仮勘定 (千円)	—	601,753
研究開発費 (千円)	260,852	297,197
その他 (千円)	△568	—
合計 (千円)	371,710	961,101

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,756,680	2,756,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計		
当期首残高	3,582,276	3,582,276
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,901,911	2,914,271
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△182,170
当期純利益又は当期純損失(△)	1,151,825	△74,459
当期変動額合計	1,012,360	△256,629
当期末残高	2,914,271	2,657,641
利益剰余金合計		
当期首残高	3,401,911	4,414,271
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△182,170
当期純利益又は当期純損失(△)	1,151,825	△74,459
当期変動額合計	1,012,360	△256,629
当期末残高	4,414,271	4,157,641

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△376,093	△376,106
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△270,042
当期変動額合計	△12	△270,042
当期末残高	△376,106	△646,148
株主資本合計		
当期首残高	9,364,774	10,377,122
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△182,170
当期純利益又は当期純損失(△)	1,151,825	△74,459
自己株式の取得	△12	△270,042
当期変動額合計	1,012,347	△526,672
当期末残高	10,377,122	9,850,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,151	9,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,075	△6,242
当期変動額合計	△3,075	△6,242
当期末残高	9,076	2,833
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,151	9,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,075	△6,242
当期変動額合計	△3,075	△6,242
当期末残高	9,076	2,833
純資産合計		
当期首残高	9,376,926	10,386,198
当期変動額		
剰余金の配当	△139,465	△182,170
当期純利益又は当期純損失(△)	1,151,825	△74,459
自己株式の取得	△12	△270,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,075	△6,242
当期変動額合計	1,009,272	△532,914
当期末残高	10,386,198	9,853,283

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～40年
工具、器具及び備品	3～15年
機械装置及び運搬具	2～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ取引

② ヘッジ対象

借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	429,535千円	397,989千円
土地	1,656,722千円	1,656,722千円
計	2,086,258千円	2,054,711千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	560,160千円	610,160千円
長期借入金	829,840千円	1,069,680千円
計	1,390,000千円	1,679,840千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	70,000千円	80,000千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	20,985千円
支払手形	－千円	1,450,106千円

※4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	34,059千円	251,120千円

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
19,745千円	15,143千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
260,852千円	297,197千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	－千円	3千円
工具、器具及び備品	23,625千円	8,348千円
計	23,625千円	8,352千円

※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	800,160千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	376	0	－	376
合計	376	0	－	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	376	378	－	755
合計	376	378	－	755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加378千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加378千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

熊本工場における事務用機器及び山梨工場における工具器具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	70,257	49,131	21,125
ソフトウェア	77,520	41,344	36,176
合計	147,777	90,475	57,301

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	57,360	48,996	8,364
ソフトウェア	77,520	56,848	20,672
合計	134,880	105,844	29,036

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	28,265	23,868
1年超	29,036	5,168
合計	57,301	29,036

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	30,824	28,265
減価償却費相当額	30,824	28,265

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,000	3,000
1年超	5,000	2,000
合計	8,000	5,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式939,575千円、関連会社株式3,489千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式159,015千円、関連会社株式218,880千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	—	80,349
貸倒引当金	31,493	27,661
製品評価損	92,195	70,446
退職給付引当金	187,121	174,368
投資有価証券等評価損	136,370	83,272
減価償却費	63,688	46,235
未払事業税	4,037	2,986
見込原価	73,020	79,502
賞与引当金	41,346	40,899
その他	34,261	31,272
繰延税金資産小計	663,535	636,994
評価性引当額	△280,944	△207,106
繰延税金資産合計	382,591	429,888
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	382,591	429,888

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	131,781	208,608
固定資産－繰延税金資産	250,809	221,279

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7	当期純損失を計上して おりますので記載を 省略しております。
(調整)		
住民税均等割等	0.7	
交際費損金不算入	0.7	
受取配当金益金不算入	△22.5	
試験研究費税額控除	△1.5	
外国税額控除	△0.8	
評価性引当額の影響	△1.3	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,010千円減少し、法人税等調整額が43,914千円、その他有価証券評価差額金が95千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,117.07円	1,104.71円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	123.88円	△8.20円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	1,151,825	△74,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	1,151,825	△74,459
期中平均株式数(千株)	9,297	9,083

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

新株予約権（ストック・オプション）の発行について

当社は、当社の取締役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することにつき、平成24年6月28日開催の第40回定時株主総会において下記のとおり決議いたしました。

1. 株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を導入する理由

取締役の中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を一層高めることを目的として、取締役に対して株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を発行するものです。

2. 株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の内容

(1) 新株予約権の総数

各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に割り当てる新株予約権の数は700個を上限とする。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個あたり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、その他付与株式数を調整することが適切な場合には、合理的な範囲内で調整することができるものとする。

(3) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、ブラックショールズモデルにより算出した1株当たりのストックオプションの公正な評価単価に、新株予約権1個あたりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割り当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行又は移転される株式1株あたりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。

(6) 新株予約権の行使条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

(8) その他の新株予約権の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めるものとする。

(ご参考)

なお、本定時株主総会終結の時以降、当社の執行役員に対しても上記の株式報酬型ストックオプションと同内容のストックオプション（新株予約権）を、取締役会決議により割り当てる予定です。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		PSK INC.	31,420	12,062
株式会社りそなホールディングス	18,075	6,886		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	5,018		
シーメット株式会社	100	4,000		
第一生命保険株式会社	2	228		
CUSEM INC.	3,452,000	0		
篠田プラズマ株式会社	277	0		
	小計	3,514,054	28,195	
	計	3,514,054	28,195	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	83,428
東日本復興支援債券ファンド1105	1,000	10,089		
	小計	1,001	93,517	
	計	1,001	93,517	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,559,044	12,194	—	1,571,239	1,121,613	47,699	449,626
構築物	78,710	—	—	78,710	72,270	1,984	6,439
機械及び装置	9,641	—	340	9,301	9,242	93	58
車両運搬具	1,538	—	—	1,538	1,525	15	13
工具、器具及び備品	1,319,239	71,825	223,542	1,167,521	953,607	139,700	213,914
土地	1,845,684	—	—	1,845,684	—	—	1,845,684
リース資産	39,256	—	—	39,256	24,979	7,748	14,277
建設仮勘定	—	601,753	—	601,753	—	—	601,753
有形固定資産計	4,853,114	685,774	223,882	5,315,006	2,183,237	197,241	3,131,768
無形固定資産							
のれん	26,599	—	—	26,599	15,516	5,319	11,082
特許権	12,000	—	—	12,000	9,000	4,000	3,000
ソフトウェア	8,880	—	5,035	3,845	3,116	383	729
リース資産	5,094	—	—	5,094	1,103	1,018	3,990
電話加入権	10,963	—	—	10,963	—	—	10,963
無形固定資産計	63,536	—	5,035	58,502	28,736	10,721	29,766
長期前払費用	2,548	—	—	2,548	679	509	1,869

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。 (千円)

建設仮勘定	山梨工場	549,134
-------	------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,553	1,144	—	1,344	79,353
賞与引当金	101,612	107,601	101,612	—	107,601

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は洗替え及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,827
預金	
当座預金	21,272
普通預金	4,800,726
定期預金	2,100,000
小計	6,921,998
合計	6,924,825

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住商アイナックス株式会社	83,192
内藤電誠工業株式会社	33,034
兼松株式会社	22,347
アサヒ繊維機械株式会社	16,057
アサヒ繊維機械機販株式会社	14,606
その他	92,113
合計	261,351

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月	65,131
5月	90,601
6月	34,069
7月	64,749
8月	5,656
9月	228
10月以降	915
合計	261,351

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ダイフク	474,915
Fuji Electric (Malaysia) Sdn. Bhd.	381,893
東芝モバイルディスプレイ株式会社	354,375
日本サムスン株式会社	274,764
YAC Systems Singapore Pte Ltd.	212,772
その他	1,589,572
合計	3,288,292

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,376,592	9,462,948	11,551,248	3,288,292	77.8	167

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額 (千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	3,482
クリーニング関連その他機器	85,106
合計	88,589

5) 仕掛品

区分	金額 (千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	5,348,224
クリーニング関連その他機器	17,969
合計	5,366,193

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	210,461
クリーニング関連その他機器	54,544
合計	265,006

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社京三製作所	565,542
安川エンジニアリング株式会社	526,160
株式会社シンワバネス	282,983
黒木工業株式会社	159,604
株式会社巴商会	154,520
その他	2,413,616
合計	4,102,427

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月	2,194,427
5月	561,665
6月	657,453
7月	688,881
8月	—
9月以降	—
合計	4,102,427

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
京セラ株式会社	117,379
ワイエイシー新潟精機株式会社	59,388
有限会社エムピーエス木下	49,348
安川エンジニアリング株式会社	39,852
セイコーエプソン株式会社	38,047
その他	661,516
合計	965,532

3) 前受金

相手先	金額 (千円)
東芝モバイルディスプレイ株式会社	2,361,975
その他	1,372
合計	2,363,347

4) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社りそな銀行	661,400
株式会社三井住友銀行	288,328
株式会社みずほ銀行	288,280
株式会社肥後銀行	120,000
日本生命保険相互会社	32,000
合計	1,390,008

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告（当社のホームページに掲載）とする。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②取得請求権付株式の取得請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- ④単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成23年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
平成23年8月12日 関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
平成23年11月11日 関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
平成24年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月16日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年8月16日 至平成23年8月31日）平成23年9月1日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日 至平成23年9月30日）平成23年10月3日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエイシイ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ワイエイシイ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役である百瀬武文は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日とし、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して行いました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点と連結子会社1社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。